

平成 25 年度
当初予算案の概要について

ずっと ふるさと
もっと とよおか

豊 丘 村

1. 平成 25 年度に目指す村づくり

- (1) 豊丘村第 5 次総合振興計画の将来像“ずっと ふるさと もっと とよおか”の実現に向け、知恵と工夫を結集し村づくりを進めます。
- (2) リニア中央新幹線の建設に関する諸課題に対応するなかで、リニア時代を見据えた村の将来像の展望を描き情報発信を図ります。
- (3) 健全な村政の経営を念頭に、経営感覚・危機意識そして改革意識をもって行財政改革を進めます。

2. 予算編成の基本方針

- (1) 第 5 次豊丘村総合振興計画を着実に遂行し、また諸課題解決のための予算となるよう、職員一人ひとりの知恵と工夫を結集させ編成します。
- (2) 歳入・歳出とも年間を通じ的確に把握し、過大過小の見積りとならないよう十分精査して年間予算を編成します。年度途中の補正は、制度改正を伴うもの、災害等緊急やむを得ないもの、予算編成の段階で特に協議したもの等とし、事務的経費については原則として行いません。
- (3) 経常経費の抑制に取り組みます。
- (4) 行政評価や行政改革の意見、議会や監査委員の指摘事項、村長となんでもしゃべらまい会等の意見については十分検証し、適切に対応します。
- (5) 国、県の動向や社会情勢の変化、村民のニーズを的確に把握し、予算に確実に反映します。

3. 平成 25 年度の重点事業

(1) 都市再生整備計画への取り組み

- (ア) 社会教育施設の建設 (イ) 定住促進のための公営住宅等の建設

(2) 農商工連携による 6 次産業化の具体的推進

(3) 天竜川架橋（河野 - 山吹間）早期実現に向けての活動強化

(4) 佐原線 道路改良工事の推進

(5) 里山整備と竹林の再生

(6) 介護予防の充実

(7) 生活習慣病予防と健康づくりの推進（健康推進員の創設含む）

(8) 子育てと保育支援の充実

(9) 適正かつ公平な課税と収納率向上の推進

(10) 下水道事業機能強化・長寿命化計画への取り組み

- (ア) 農業集落排水施設 機能強化事業（河野地区）

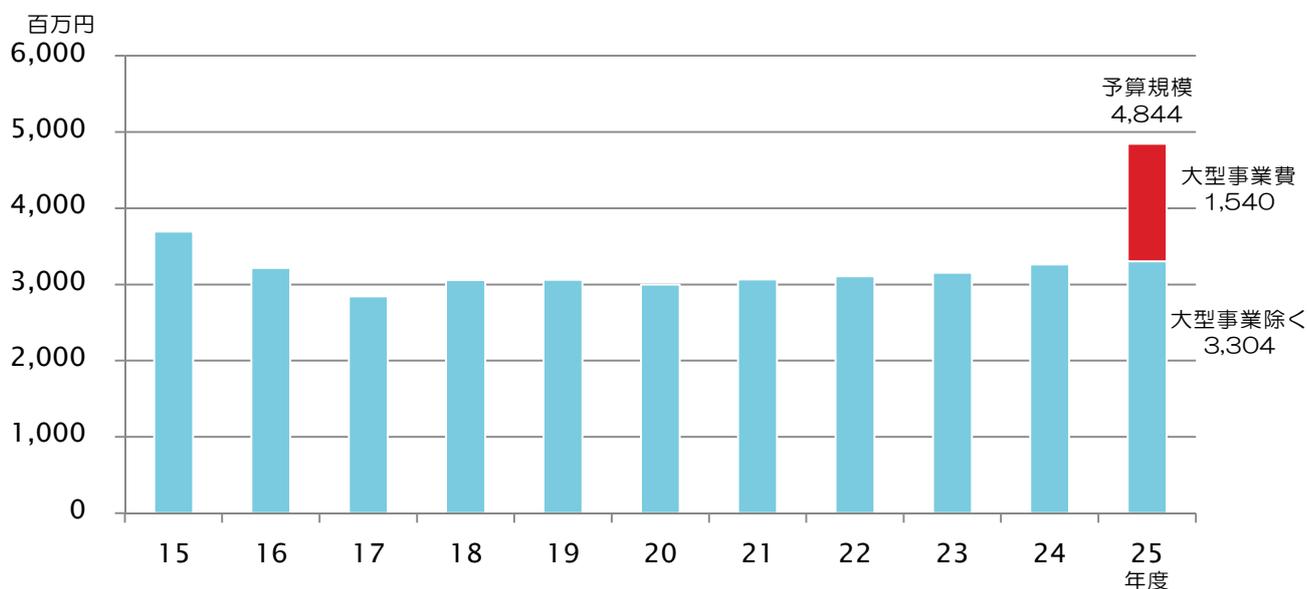
- (イ)特定環境保全公共下水道事業 全体計画見直し事業
- (ウ)豊丘浄化センター長寿命化計画・耐震診断策定事業
- (11)堀越・長沢簡易水道 配水管布設替工事（長沢・滝川地区）
- (12)火葬場建設への取り組み（下伊那北部総合事務組合）

4. 予算規模

(単位：千円)

会計の区分		予算額	前年度額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計		4,844,000	3,261,000	1,583,000	48.5%
特別会計	国民健康保険	559,590	551,200	8,390	1.5%
	後期高齢者医療	64,460	66,400	▲ 1,940	▲ 2.9%
	介護保険	771,310	751,650	19,660	2.6%
	簡易水道	233,000	281,000	▲ 4,800	▲ 1.7%
	下水道事業	348,000	358,000	▲10,000	▲ 2.8%
	小計	1,976,360	2,008,250	▲31,890	▲ 1.6%
合計		6,820,360	5,269,250	1,551,110	29.4%

5. 予算規模の推移（一般会計）



6. 当初予算の対前年度比の推移（一般会計）

年度	21	22	23	24	25
対前年度比	2.1%増	1.4%増	1.5%増	3.4%増	48.5%増

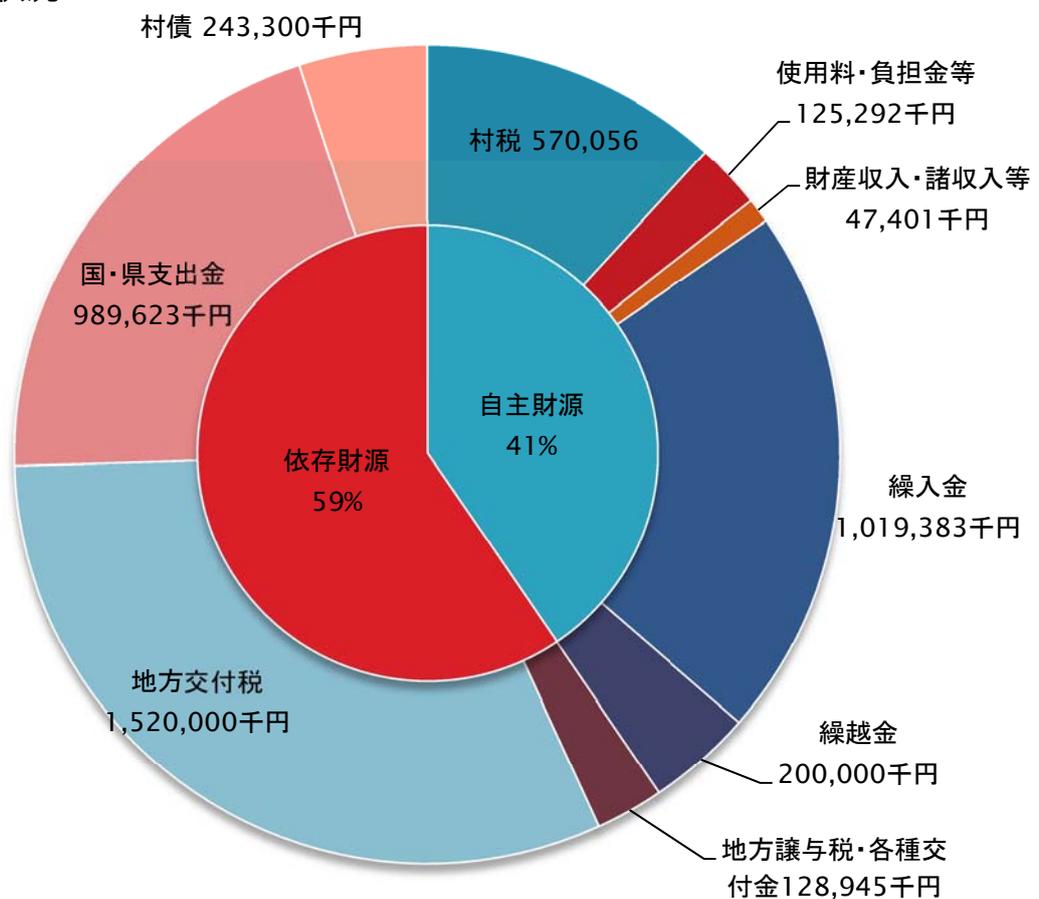
□ 平成 25 年度豊丘村一般会計当初予算（案）

平成 25 年度一般会計予算（案）総額は、社会教育施設や村営住宅の建設、村道 佐原線道路改良工事、地域密着型小規模特別養護老人ホーム整備補助などの大型事業により、前年比 1,583,000 千円（48.5%）増の 4,844,000 千円となった。

なお、大型事業費 1,540,000 千円を除く予算規模は 3,304,000 千円（43,000 千円／1.3%増）千円となった。（前述 5.予算規模の推計参照）

1. 歳入予算の特徴

(1) 歳入の状況



(単位：千円)

区分	平成 25 年度 当初予算額	構成比	平成 24 年度 当初予算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	1,962,132	41%	918,013	28%	1,044,119	114%
依存財源	2,881,868	59%	2,342,987	72%	538,881	23%
歳入合計	4,844,000	100%	3,261,000	100%	1,583,000	49%

一般会計【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減		構 成 比
			金 額	率	
1 村 税	570,056	543,545	26,511	4.9	11.8
2 地 方 譲 与 税	63,000	63,000	0	0.0	1.3
3 利 子 割 交 付 金	1,000	1,900	▲ 900	▲ 47.4	0.0
4 配 当 割 交 付 金	500	500	0	0.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10	10	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	1.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	11,000	▲ 1,000	▲ 9.1	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	3,435	3,704	▲ 269	▲ 7.3	0.1
9 地 方 交 付 税	1,520,000	1,568,515	▲ 48,515	▲ 3.1	31.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	42,098	43,948	▲ 1,850	▲ 4.2	0.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	74,644	70,872	3,772	5.3	1.5
13 国 庫 支 出 金	718,365	259,964	458,401	176.3	14.8
14 県 支 出 金	271,258	182,494	88,764	48.6	5.6
15 財 産 収 入	10,755	15,278	▲ 4,523	▲ 29.6	0.2
16 寄 附 金	8,550	7,393	1,157	15.6	0.2
17 繰 入 金	1,019,383	1,341	1,018,042	75916.6	21.0
18 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	4.1
19 諸 収 入	36,646	35,636	1,010	2.8	0.8
20 村 債	243,300	200,900	42,400	21.1	5.0
歳 入 合 計	4,844,000	3,261,000	1,583,000	48.5	100.0

(2) 歳入科目別の状況

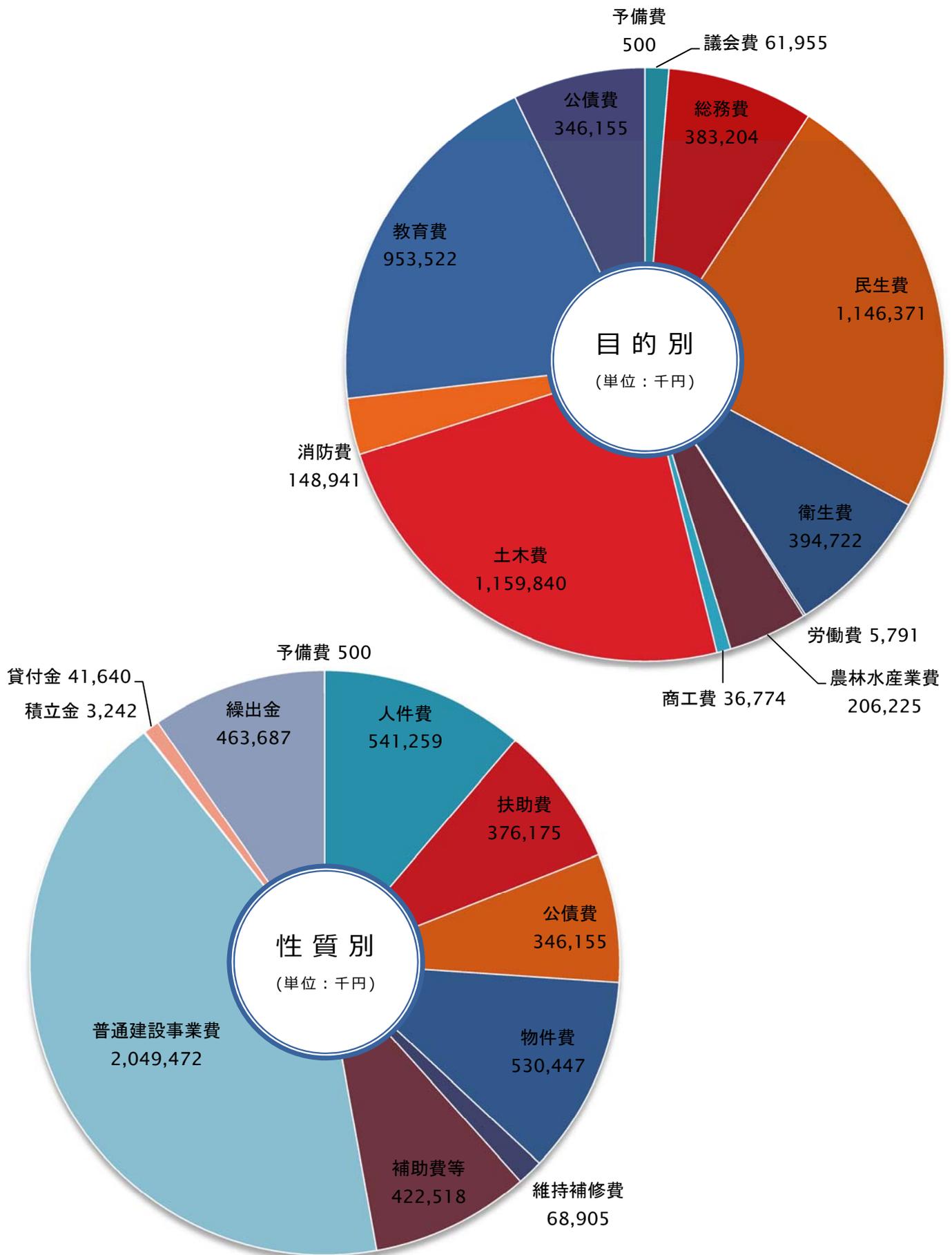
- 村税は、個人村民税 225,134 千円、法人村民税 25,510 千円、固定資産税 265,042 千円などを見込み、総額 570,056 千円（26,511 千円、4.9%増）を計上した。
- 地方譲与税は、地方揮発油譲与税 18,000 千円、自動車重量譲与税 45,000 千円を見込み、総額 63,000 千円（前年同額）を計上した。
- 交付金は、利子割交付金 1,000 千円、配当割交付金 500 千円、株式等譲渡所得割交付金 10 千円、地方消費税交付金 50,000 千円、自動車取得税交付金 10,000 千円を見込み、総額 61,510 千円（1,900 千円、3.0%減）を計上した。
- 地方特例交付金は、住宅ローン減税減収補てん分として 3,435 千円（269 千円、7.3%減）を計上した。
- 地方交付税は、地方財政収支見通しなどを勘案し 1,520,000 千円（48,515 千円、3.1%減）を計上した。
- 交通安全対策特別交付金は、前年同額の 1,000 千円を計上した。
- 分担金及び負担金は、保育料や養護老人ホーム入所者負担金など総額 42,098 千円（1,850 千円、4.2%減）を計上した。
- 使用料及び手数料は、村営住宅整備に伴いその使用料が 3,780 千円増(25.0%増)の 18,888 千円となったほか、有線放送使用料 45,116 千円、戸籍手数料 3,220 千円などを見込み、総額 74,644 千円（3,772 千円、5.3%増）を計上した。
- 国庫支出金は、社会教育施設及び村営住宅建設により都市再生整備計画交付金が 402,800 千円（353,200 千円、712%増）、佐原線道路改良などにより社会資

本整備総合交付金が 118,300 千円（72,800 千円、160%増）となったほか、児童手当国庫負担金 89,140 千円、障がい者自立支援給付費国庫負担金 66,500 千円などを見込み、総額 718,365 千円（458,401 千円、176%増）を計上した。

- 県支出金は、地域密着型小規模特別養護老人ホーム（以下、小規模特養）整備事業により介護基盤緊急整備特別対策事業補助金等 133,400 千円を見込むほか、児童手当県負担金 19,430 千円、自立支援給付費県負担金 33,250 千円などを見込み、総額 271,258 千円（88,764 千円、48.6%増）を計上した。
- 財産収入は、教員住宅等の財産貸付収入として 6,706 千円、基金の財産運用収入として 4,047 千円など総額 10,755 千円（4,523 千円、29.6%減）を計上した。
- 寄附金は、ふるさと納税寄附金 3,000 千円、土木費寄附金 5,550 千円として総額 8,550 千円（1,157 千円、15.6%増）を計上した。
- 繰入金は、社会教育施設建設のため公共施設整備基金から 470,000 千円、小規模特養整備補助のため地域福祉基金から 30,383 千円を繰り入れるほか、公債費償還財源として減債基金から 200,000 千円、財源不足を補うため財政調整基金から 319,000 千円を繰り入れ、総額 1,019,383 千円を計上した。
- 諸収入は、地域総合整備資金貸付金元金償還 12,142 千円、消防団員退職報償金繰入金 5,871 千円、市町村振興協会交付金 4,700 千円など総額 36,646 千円（1,010 千円/2.8%増）を計上した。
- 村債は、道路改良（改修）事業の財源として辺地対策事業債 68,000 千円及び全国防災事業債 17,500 千円を計上するとともに、小規模特養整備に伴う転貸債として地域総合整備資金貸付事業債 33,000 千円を計上した。また、臨時財政対策債 124,800 千円を見込み、総額 243,300 千円（42,400 千円、21.1%増）を計上した。

2. 歳出予算の特徴

(1) 歳出の状況



一般会計【歳出：目的別】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減		構 成 比
			金 額	率	
1 議 会 費	61,955	63,306	▲ 1,351	▲ 2.1	1.3
2 総 務 費	383,204	432,074	▲ 48,870	▲ 11.3	7.9
3 民 生 費	1,146,371	922,273	224,098	24.3	23.7
4 衛 生 費	394,722	408,459	▲ 13,737	▲ 3.4	8.1
5 労 働 費	5,791	5,710	81	1.4	0.1
6 農 林 水 産 業 費	206,225	267,963	▲ 61,738	▲ 23.0	4.3
7 商 工 費	36,774	41,511	▲ 4,737	▲ 11.4	0.8
8 土 木 費	1,159,840	363,104	796,736	219.4	23.9
9 消 防 費	148,941	157,229	▲ 8,288	▲ 5.3	3.1
10 教 育 費	953,522	243,141	710,381	292.2	19.7
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	346,155	355,730	▲ 9,575	▲ 2.7	7.1
13 予 備 費	500	500	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	4,844,000	3,261,000	1,583,000	48.5	100.0

一般会計【歳出：性質別】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減		構 成 比	
			金 額	率		
義 務 的 経 費	人 件 費	541,259	527,988	13,271	2.5	11.2
	扶 助 費	376,175	348,247	27,928	8.0	7.8
	公 債 費	346,155	355,730	▲ 9,575	▲ 2.7	7.1
	小 計	1,263,589	1,231,965	31,624	2.6	26.1
物 件 費	530,447	507,546	22,901	4.5	11.0	
維 持 補 修 費	68,905	73,024	▲ 4,119	▲ 5.6	1.4	
補 助 費 等	422,518	399,691	22,827	5.7	8.7	
普 通 建 設 事 業 費	2,049,472	547,258	1,502,214	274.5	42.3	
積 立 金	3,242	7,095	▲ 3,853	▲ 54.3	0.1	
貸 付 金	41,640	6,600	35,040	530.9	0.9	
繰 出 金	463,687	487,321	▲ 23,634	▲ 4.8	9.6	
予 備 費	500	500	0	0.0	0.0	
歳 出 合 計	4,844,000	3,261,000	1,583,000	48.5	100.0	

※地方財政状況調査（決算統計）に準じて作成しています。

(2) 歳出科目別の状況

- 議会費は、議会運営経費など前年比 1,351 千円（2.1%）減の 61,955 千円を計上した。

- 総務費は、気象観測システム整備の完了などにより前年比 48,870 千円（11.3%）減の 383,204 千円を計上した。一般管理費では、庁内基幹系・情報系システムの保守使用料 12,792 千円（183 千円／1.5%増）など庁内管理経費を計上した。企画費では、自らつくる地域づくり事業交付金 6,000 千円、中山間地域活性化交付金 3,200 千円、とよおかまつり交付金 3,300 千円（いずれも前年同額）などを計上し、地域活力の創出と活性化を促す。人口増対策費では、定住のための住宅用地取得費や住宅の新增築費を助成する定住促進住宅助成金 20,000 千円（1,000 千円／5.3%増）を計上したほか、Uターン助成金 800 千円（前年同額）、空き家改修費 3,000 千円（前年同額）を計上し、定住促進を図る。選挙費では、7月21日執行予定の参議院議員選挙経費 5,600 千円（皆増）を計上した。

- 民生費は、小規模特養整備補助事業などにより前年比 224,098 千円（24.3%）増の 1,146,371 千円を計上した。社会福祉費では、福祉タクシー等福祉事業の充実を図るため、社会福祉協議会負担金 23,525 千円（1,517 千円／6.1%減）を計上した。また、国民健康保険特別会計繰出金 21,855 千円（22 千円／0.1%増）を計上するとともに、老人福祉費において、後期高齢者医療広域連合負担金 80,791 千円（2,654 千円／3.4%増）、後期高齢者医療特別会計繰出金 19,227 千円（90 千円／0.5%減）、介護保険特別会計繰出金 122,608 千円（4,446 千円／3.8%増）をそれぞれ計上し、社会保障制度の安定した運営を図る。老人福祉費では、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金等に 208,900 千円（皆増）を計上し、小規模特養整備について補助を行う。また、はつらつなど 3 箇所の福祉施設の運営費 13,210 千円（114 千円／0.9%増）とともに、村の敬老会等敬老関係事業に 1,113 千円（9 千円／0.8%減）、伴野区主催の地区敬老会に 215 千円（前年度同額）を助成するほか、養護老人ホーム入所措置費 14,500 千円（3,700 千円／20.3%減）、通所介護食費利用者負担助成 3,400 千円（200 千円／6.3%

増)、低所得者利用者助成 5,880 千円(600 千円/11.4%)などを計上し、高齢者福祉の充実を図る。障がい者福祉費において、障がい児者自立支援給付費 133,000 千円(21,000 千円/18.8%増)、障がい者地域生活支援事業 14,280 千円(2,388 千円/20.1%増)などを計上するとともに、福祉医療費に 38,500 千円(498 千円/1.3%減)を計上し、誰もが安心して暮らせる社会を目指す。児童福祉費では、子育て支援センターの運営費をはじめ、出産祝金 6,600 千円(150 千円/2.3%増)、児童手当 128,000 千円(1,000 千円/0.8%増)を計上するとともに、児童クラブ運営費 9,796 千円(48 千円/0.5%減)、保育所運営費 201,498 千円(7,532 千円/3.6%減)などを計上し、安心して子どもを産み育てる環境の充実を図る。

□ 衛生費は、簡易水道特別会計及び下水道事業特別会計への繰出金の減などにより前年比 13,737 千円(3.4%)減の 394,722 千円を計上した。保健衛生費では、妊婦・乳児健康診査委託料 7,277 千円(12 千円/0.2%増)などを計上し、母子保健の充実を図る。また、予防接種委託料 17,986 千円(1,325 千円/8.0%増)を計上し、インフルエンザ・子宮頸がん・ヒブワクチン・小児肺炎球菌など予防接種の充実を図るとともに、各種検診委託料 9,893 千円(1,585 千円/19.1%増)などを計上し、疾病予防及び健康管理体制の充実を図る。環境衛生費では、下伊那北部総合事務組合負担金 8,816 千円(7,433 千円/537%増)を計上し火葬場建設事業の推進を図る。また、太陽光発電設置補助金 5,000 千円(100 千円/2.0%増)を計上し自然エネルギーの普及を促進するとともに、一般廃棄物等収集処分委託料 19,746 千円(514 千円/2.5%減)、飯田環境センター分担金 32,228 千円(35 千円/0.1%増)などを計上し、資源ごみの適切な処理を促し循環型社会の構築を図る。

□ 労働費は、緊急雇用創出事業補助金を活用した雇用対策費 3,000 千円(皆増)、下伊那北部 5 町村で実施する緊急雇用奨励補助事業 2,400 千円(皆増)など総額 5,791 千円(81 千円/1.4%増)を計上した。

- 農林水産業費は、有害鳥獣対策防護柵設置事業の完了などにより、61,738 千円（23.0%）減の 206,225 千円を計上した。農業振興費では、2 年目となる 6 次産業化プロジェクト事業に 8,400 千円を計上し、さらなる事業展開を図るとともに、農業総合振興事業補助金 12,190 千円（1,258 千円／9.4%減）、担い手支援事業補助金 3,564 千円（564 千円／18.8%増）、青年就農給付金 2,250 千円（2,250 千円／50.0%減）、有害鳥獣防除対策事業補助金 15,600 千円（前年同額）などを計上し、営農支援、耕作支援などの総合的な農業支援を図る。また、地域おこし協力隊事業 12,958 千円（5,330 千円／69.9%増）、だいち運営交付金 20,000 千円（前年同額）を計上し、多様な主体、多様な手法による農業の振興を図る。林業振興費では、松くい虫防除対策事業費 11,000 千円（550 千円／4.8%減）、森林保育委託料 2,519 千円（1,000 千円／28.4%減）などを計上し健全な森林の整備を推進する。農地費では、用水路改修事業費 17,100 千円（10,300 千円／151%増）、小渋川幹線水路補修事業費 20,543 千円（777 千円／3.9%増）を計上し、農業基盤の整備を図る。

- 商工費は、前年比 4,737 千円（11.4%）減の 36,774 千円を計上した。地域産業活性化緊急助成金 10,000 千円（5,000 千円／33.3%減）を計上し、地域産業の活性化を促すとともに、販路開拓支援事業補助金など商工会への補助金 10,740 千円（前年同額）、村振興資金利子補給 2,170 千円（422 千円／16.3%減）、県信用保証協会保証料補給 5,400 千円（240 千円／4.3%減）などを計上し、商工業の振興を図る。

- 土木費は、佐原線道路改良事業や戸建村営住宅建設事業などにより前年比 796,736 千円（219%）増の 1,159,840 千円を計上した。道路橋梁費では、社会資本整備総合交付金を活用した佐原線などの道路改良事業費に 191,750 千円を計上したほか、都市再生整備計画交付金事業（45,000 千円）、辺地対策事業（68,250 千円）などを活用し、安心安全で快適な道路環境の整備を図る。また、日影地解消事業 7,800 千円（200 千円／2.6%増）とともに、資材支給事業 10,000 千円（1,075 千円／9.7%減）、除雪等道路維持管理重機借上料 10,471

千円（391 千円、3.6%減）などを計上し、道路施設の適切な維持管理を行う。
住宅費では、都市再生整備計画交付金を活用した戸建村営住宅建設費（戸建 21 戸）に 610,000 千円（皆増）を計上し、定住人口の増加を図る。

□ 消防費は、警鐘楼撤去、佐原詰所敷地整備工事の完了などにより前年比 8,288 千円（5.3%）減の 148,941 千円を計上した。非常備消防費において、消防団維持活動交付金 21,770 千円（677 千円／3.2%増）など消防団活動経費を計上するとともに、常備消防費において、飯田広域消防負担金 102,917 千円（584 千円／0.6%減）を計上し、消防体制の強化を図る。また、防災費に 4,223 千円（2,828 千円／40.1%減）を計上し、自主防災組織の結成、活動等の支援や防災体制の強化を図る。

□ 教育費は、社会教育施設建設事業などにより前年比 710,381 千円（292.2%）増の 953,522 千円を計上した。教育振興費では、奨学生貸与金 8,640 千円（2,040 千円／30.9%増）などを計上した。高校生への貸与額を拡充し奨学生の支援を図る。小中学校費では、施設の適切な管理と教育振興を図るとともに、AET 外国青年招致事業 4,329 千円（11 千円／0.3%増）、心の教室相談員配置事業 1,781 千円（2 千円／0.1%増）などを計上し、学校教育の充実を図る。社会教育費では、都市再生整備計画交付金を活用した社会教育施設建設費に 721,600 千円（皆増）を計上し、社会教育施設、図書館の整備を図る。公民館費では、丸山克俊ふるさと大使による「とよおか四季大学」事業 880 千円（80 千円／10%増）を計上したほか、分館活動助成金 4,880 千円（155 千円／3.1%減）を計上し、地域活力の増進を図る。

□ 公債費は、前年比 9,575 千円（2.7%）減の 346,155 千円を計上した。起債償還元金は 301,181 千円（8,842 千円／2.9%減）、起債償還利子は 44,974 千円（733 千円／1.6%減）を計上した。

□ 平成 25 年度 豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

平成 25 年度豊丘村国民健康保険特別会計の予算総額は 559,590 千円で、昨年度比で 8,390 千円、1.0%の増額となっている。

平成 12 年度に約 1 億 2,000 万円あった会計内の余剰金（繰越金）を利用しつつ、また基金からの繰入を段階的に行いながら県下でも最も低い水準で国保税の軽減を図ってきた経過がある。しかし、21 年度以降、保険税の引き上げをしつつも、基金に依存しなければ運営できない厳しい状況となっている。

25 年度においては、支出の大半を占める保険給付費と後期高齢拠出金・介護納付金・共同事業拠出金などの義務的支出から、収入となる保険税以外の財源を確保し計上することとなるが、医療費支出見込みの状況、前期高齢者交付金の大幅な減による影響を考慮し、基金繰入れも計上した上で保険税を対前年度比 9,000 千円の増額、一人当たり（医療＋支援）7.8%増となる予算計上とした。

基金の状況は 24 年度に基金取崩しを 5,000 千円予定しており、24 年度末残高は 47,654 千円となる見込みである。25 年度会計で基金取崩しを 42,000 千円計上しており 25 年度末残高は 5,786 千円となる。

その他、糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組みを強化し被保険者の健康増進を図るため、特定健診・特定保健指導（対象者 40～74 歳）費用、健診結果に基づいて実施する二次健診費用等の予算を計上した。

歳 出

1. 款 総務費 総額 3,216 千円 （330 千円増）

本特別会計の事務費に相当する部分である。旅費、需用費、保険証の郵送費用、電算委託料、国保連合会委託料（資格確認、レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等を計上した。この全額を一般会計から繰り入れる。

2. 款 保険給付費 総額 363,977 千円 （12,480 千円増）

保険給付費については、24 年度の実績を基に計上した。一般被保険者分については 24 年度当初予算とほぼ同額を、退職被保険者分については今後の医療状況を勘案し、伸び率 39%を上乗せし計上した。

3. 款 後期高齢者支援金 総額 80,807 千円 （2,009 千円減）

全国一律の被保険者 1 人当たり負担額に当国保の被保険者数を乗じた額を、拠出する。25 年度概算額（85,344 千円）と前々年度（23 年度）の精算額（△4,543 千円）の合計

額を計上した。

その他、療養病床（医療保険適用）を老人保健施設・居住系介護サービス施設に転換するための補助事業財源としての「病床転換支援金」について、24年度に引き続き拠出額は0円である。

4. 款 前期高齢者納付金 総額 46千円 (54千円減)

義務的支出全体（保険給付費＋前期高齢者納付金＋後期高齢者支援金＋病床転換支援金）に占める保険給付費以外の支出（前期高齢者納付金＋後期高齢者支援金＋病床転換支援金）の割合が著しく過大となる保険者（若い年代の多い健保組合等）について、その限度額を超える部分を全ての保険者に薄く広く再按分して負担を求めるもので、被保険者1人当たり62円の101千円を納付する。ただし、前々年度の精算分△62千円により減額となる。

5. 款 老人保健拠出金 総額 5千円 (増減なし)

事務費の追加拠出分。

6. 款 介護納付金 総額 37,209千円 (1,365千円増)

全国一律の介護保険第2号被保険者（40～64歳）1人当たりの負担額に、当国保の介護保険第2号被保険者数を乗じて算出される25年度概算額（37,973千円）と前々年度（23年度）の精算額（△764千円）の合計額を計上した。

7. 款 共同事業拠出金 総額 57,000千円 (2,000千円減)

高額な医療費の発生による国保財政の不安定を緩和するため、1件800千円以上の高額な医療費を対象として県内全市町村で行う「高額医療費共同事業」の拠出金として13,000千円を計上した。また、同様に1件300千円以上の医療費を対象として行う「保険財政共同安定化事業」の拠出金として44,000千円を計上した。

8. 款 保健事業費 総額 6,053千円 (1,756千円減)

1項の「特定健康診査等事業費」には、40～74歳を対象に「メタボリック」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師賃金、保健指導用資料代を計上した。25年度の健診としては、5月に集団健診（ヘルススクリーニング）を実施するほか、受診率増加のために、集団健診を受診できなかった被保険者を対象に医療機関で個別健診を実施する。また、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目年齢の国保被保険者を対象に日帰り人間ドックを実施する。健診受診者数は、対象者（40～74歳の国保被保険者）1,100人の60%である660人を目指す。

2項の「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが、数年後には該当することが予測される被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師賃金や、メタボリック該当者の二次健診費用を計上した。

9. 款 基金積立金 総額 132 千円 (104 千円増)
国保財政調整基金の利子を計上した。

10. 款 諸支出金 総額 502 千円 (増減無し)
過年度分更正に係る保険税の還付金を計上した。

11. 款 予備費 総額 10,643 千円 (70 千円減)
予備費を計上した。

歳 入

1. 款 国民健康保険税 総額 129,105 千円 (7,000 千円増)
歳入の不足分を国保税で賄う。不足分を全て国保税で補うことは引き上げ額が大幅になるため、基金取り崩しを 42,000 千円計上し、残り分を国保税で賄う。1 人当たりの保険税額（医療分＋後期支援金分）を 24 年度比 7.8%増の 68,233 円となるように設定した。なお、予算額（実際の収入額）を計算する際の予定収納率は 98.0%とした。
後期支援金分、介護分については、それぞれ歳出の後期高齢者支援金、介護納付金の国などから交付を受ける特定財源分を除く、一般財源相当額を計上した。
国保税介護分については、24 年度と同額の 18,000 千円である。

3. 款 国庫支出金 総額 143,362 千円 (28,249 千円増)
一般分保険給付費、老人保健拠出金(一般分)、後期高齢者支援金(一般分)、介護納付金(一般＋退職分)の 32%を療養給付費等負担金として、11%を普通調整交付金として計上した。また、高額医療費共同事業負担金として共同事業拠出金の 1/4 を、特定健康診査等負担金として特定健診費用の 1/3 を計上した。

4. 款 療養給付費交付金 総額 51,410 千円 (7,869 千円増)
退職国保加入者（厚生年金加入年が一定以上の 60 歳～64 歳とその被扶養者）の退職分保険給付費全額、後期高齢者支援金(退職者分)から保険税(退職分)を差し引いた残りが交付される。財源は被用者保険からの拠出金である。

5. 款 前期高齢者交付金 総額 80,933 千円 (64,027 千円減)
65～74 歳の前期高齢者の医療費について、前期高齢者の加入率の高い保険者には交付金が交付され、前期高齢者の加入率の低い保険者は納付金を納付することになる。前期高齢者の加入率の高い当国保は交付金を交付される側であり、前々年度の給付費に伸び率等乗じ交付額が決定される。25 年度概算額（118,920 千円）と前々年度(23 年度)の精算額（37,987 千円）の合計額を計上した。

6. 款 県支出金 総額 32,603 千円 (6,271 千円増)

一般分保険給付費、後期高齢者支援金(一般分)、介護納付金(一般+退職分)の8%を普通調整交付金として、またこれまでの実績から2,500千円を特別調整交付金として計上した。また、高額医療費共同事業負担金として共同事業拠出金の1/4を、特定健康診査等負担金として特定健診費用の1/3を計上した。

7. 款 共同事業交付金 総額 48,000 千円 (4,000 千円減)

1件800千円以上の医療費の800千円超の部分の59%が交付される「高額医療費共同事業」の交付金として9,000千円を、1件300千円以上の医療費の80千円~800千円の部分の59%が交付される「保険財政共同安定化事業」の交付金として39,000千円を計上した。

8. 款 財産収入 総額 131 千円 (104 千円増)

国保財政調整基金の利子を計上した。

9. 款 繰入金 総額 63,855 千円 (22,022 千円増)

保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)として11,913千円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)として2,806千円、出産育児一時金繰入金として出産育児一時金額の2/3の2,240千円、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の1,700千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分全額の3,196千円を計上した。また、基金繰入金については、国保税引き上げ抑制分として42,000千円を計上した。

10. 款 繰越金 総額 10,000 千円 (5,000 千円増)

23年度決算見込みより計上。

11. 款 諸収入 総額 191 千円 (98 千円減)

70~74歳の1割負担者に係る指定公費(国負担分の1割分)、第三者行為納付金、資格喪失後受診に係る被保険者返納金、二次健診受診者負担金等を計上した。

以上が、平成25年度の豊丘村国民健康保険特別会計の予算概要である。

□ 平成25年度豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

平成25年度の後期高齢者医療特別会計は予算総額64,460千円で、前年度比2.9%減、1,940千円の減となっている。

「後期高齢者医療制度」は、75歳以上の高齢者等を対象とする他の健康保険とは独立した医療制度で、平成20年4月に施行された。

平成24年度同様、25年度においても、均等割の9割、8.5割、5割、2割軽減、所得割の5割軽減に加え、後期高齢者医療制度加入前が、社会保険の被扶養者であった方の激変緩和措置を継続することとなる。保険料率は24年度と同様、均等割額38,239円、所得割率7.29%となっている。後期高齢者医療制度を運営する広域連合の予算に基づき、25年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上した。

歳 出

1. 款 総務費 総額 683千円 （3千円減）

1項の総務管理費には、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費や電算委託料を、2項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の印刷代、帳票を送付する封筒代を計上した。

2. 款 後期高齢者医療広域連合納付金 総額 63,764千円 （1,838千円減）

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合に納付する保険料等負担金を計上した。

3. 款 諸支出金 総額 11千円 （99千円減）

過年度分の保険料の還付金、保険料の還付加算金を計上した。

4. 款 予備費 総額 2千円 （増減無し）

予備費を2千円計上した。

歳 入

1. 款 後期高齢者医療保険料 総額 45,217千円 （1,751千円減）

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料である。保険料率は長野県全体で統一され、均等割38,239円、所得割7.29%となっており、低所得者に対しては9割、8.5割、5割、2割の軽減制度が設けられている。また、社会保険の被扶養者については、激変緩和措置として、所得割負担なし、均等割9割軽減の措置がとられている。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を29,843千円、納付書・口座振替の方法で納付し

てもらふ普通徴収分を 15,338 千円計上した。

2. 款 使用料及び手数料 総額 1 千円 (増減無し)

保険料の普通徴収分の督促手数料を 1 千円計上した。

3. 款 繰入金 総額 19,227 千円 (90 千円減)

一般会計繰入金を計上した。内訳は、本特別会計の事務費分が 682 千円、低所得者に対する保険料軽減分(県負担分 3/4、村負担分 1/4)が 18,545 千円である。なお、この県負担分 3/4 は、県支出金(保険基盤安定負担金)として一般会計に収入される。

4. 款 繰越金 総額 1 千円 (増減無し)

出納整理期間中に収納した 24 年度分の保険料を前年度繰越金として計上した。

5. 款 諸収入 総額 14 千円 (99 千円減)

保険料の延滞金、不正行為を行った場合の過料、過年度分保険料の還付金・保険料の還付加算金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上した。

以上が平成 25 年度豊丘村後期高齢者医療特別会計の予算概要である。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を 3,677 千円、広域連合への医療費負担金(医療費の定率 1/12 負担)を 80,791 千円計上した。

□ 平成25年度豊丘村介護保険特別会計予算（案）

平成25年度介護保険特別会計は総額 771,310 千円を計上し、対前年比 2.6%、19,660 千円の増となっている。

第5期介護保険事業計画期間（平成24年度～平成26年度）の2年目となる介護保険特別会計において、歳出の主なものは保険給付費であり、平成24年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、対前年比 3.4%の増、716,951 千円を計上した。また、平成24年度に引続き介護予防事業への取り組みを重点的に進めるべく、配食サービスの充実や地域ミニデイサービスの拡充などの予算を含む地域支援事業費を対前年比 2.4%の増、45,114 千円にて計上している。また、平成23年度の歳入不足を補うため借入を行った財政安定化基金の償還金として 4,000 千円を計上している。

財源は、国県支出金、村一般会計繰入金及び第1号被保険者保険料、第2号被保険者の保険料を財源とする支払基金交付金等で運営するほか、給付費の伸びによる歳入不足を補うため、財政安定化基金貸付金として 6,000 千円を計上した。また、介護保険料においては、その上昇抑制を目的とした財政安定化基金支出金を財源とする支払準備基金からの繰入を行うことにより、1人当りの基準年額を前年同額の 62,400 円としている。

[歳 出]

1 款 総務費	総額	5,003 千円	(338 千円減)
---------	----	----------	-----------

要介護認定のための訪問調査に関する経費、1号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収のための経費、介護認定審査会設置に関する経費を計上した。

2 款 保険給付費	総額	716,951 千円	(23,854 千円増)
-----------	----	------------	--------------

介護（予防）サービス給付費が主なものとなっている。介護サービス給付費 668,173 千円（22,300 千円増）、介護予防サービス給付費 17,606 千円（429 千円増）、審査支払手数料 715 千円（85 千円減）・高額介護（予防）給付サービス費 10,630 千円（793 千円減）・介護医療合算介護（予防）サービス費 1,109 千円（104 千円増）・特定入所者介護（予防）サービス費 18,718 千円（1,899 千円増）を計上した。

3 款 地域支援事業費 総額 45,114 千円 (1,068 千円増)

介護予防事業費 18,554 千円、包括的支援・任意事業費 23,186 千円、地域包括支援センター運営事業費として 3,374 千円を計上した。

6 款 諸支出金 総額 1 千円 (134 千円減)

介護給付費負担金の国庫等への返還金を計上した。

7 款 基金積立金 総額 1 千円 (3,791 千円減)

支払準備基金利子 1 千円を同基金へ積み立てるよう計上した。

8 款 公債費 総額 4,000 千円 (2,000 千円増)

財政安定化基金償還金を計上した。

9 款 予備費 総額 240 千円 (2,999 千円減)

予備費を計上した。

[歳入]

1 款 保険料 総額 131,363 千円 (983 千円減)

第1号被保険者(65歳以上の被保険者)保険料については、特別徴収 124,703 千円、普通徴収 6,659 千円を計上した。

2 款 使用料及び手数料 総額 1 千円 (増減無し)

普通徴収保険料の督促手数料を計上した。

3 款 国庫支出金 総額 190,627 千円 (4,639 千円増)

介護給付費負担金(保険給付費の 20%、施設給付費については 15%) 128,639 千円、財政調整交付金 55,759 千円、地域支援事業分負担金 6,228 千円を計上した。

4 款 支払基金交付金 総額 209,580 千円 (6,735 千円増)

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金（保険給付費の 29%）207,915 千円、地域支援事業分交付金 1,663 千円を計上した。交付金の財源は第 2 号被保険者（40 歳～64 歳の被保険者）の保険料となっている。

5 款 県支出金 総額 107,483 千円 (1,108 千円減)

介護給付費県負担金（保険給付費の 12.5%、施設給付費については 17.5%）104,369 千円、地域支援事業分負担金 3,114 千円を計上した。

6 款 財産収入 総額 1 千円 (1 千円減)

支払準備基金利子を計上した。

7 款 繰入金 総額 123,871 千円 (4,446 千円増)

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金（保険給付費の 12.5%）89,618 千円、地域支援事業の交付金対象事業分として 3,114 千円、地域支援事業の一般会計事業分として 24,873 千円、事務費等繰入金 5,003 千円を計上した。また、支払準備基金より 1,263 千円を計上した。

8 款 繰越金 総額 1 千円 (134 千円減)

前年度繰越金を計上した。

9 款 諸収入 総額 2,383 千円 (66 千円増)

第三者納付金・延滞金・過料・雑入等の計上に加えて、利用料（体操教室等）192 千円、地域包括支援センターにおいて実施する介護予防サービスケアプラン作成に係る介護報酬 2,177 千円を計上した。

10 款 村債 総額 6,000 千円 (皆増)

給付費の伸びによる歳入不足を補うため、財政安定化基金貸付金 6,000 千円を計上した。

□ 平成 25 年度豊丘村簡易水道特別会計予算（案）

平成 25 年度予算は総額 233,000 千円で、前年度より 48,000 千円減額なり、率にして 17.1% の減となっている。

維持管理費については、安全で安定的な水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備及び計画的な更新を主体として計上した。

施設整備として、上水道本管布設先行投資工事、配水池流量計更新工事を計画している。

又、昨年度より建設改良費にて、老朽化した配水管等の大規模更新工事を計画的に実施しており本年で 3 年目となっている。

歳 出

1. 款 経営管理費	70,787 千円	(3,727 千円減)
------------	-----------	-------------

総務費 19,448 千円（1,547 千円増）は、職員 2 名分の人件費と水道メーター検針員 5 名への委託料及び運営委員出勤報酬が主なものである。

施設管理費 51,339 千円（5,274 千円減）は、水道施設の維持管理と施設整備に要する経費であり、水道施設電気料 16,712 千円、水質検査負担金 5,058 千円、維持管理工事費 6,727 千円、維持管理工事用原材料費 3,443 千円、施設整備として先行投資事業工事費 3,500 千円、配水池流量計更新工事 3,150 千円が主なものである。

2. 款 建設改良費	115,960 千円	(35,600 千円減)
------------	------------	--------------

老朽化した配水管等布設替工事のため測量設計監督委託料として 9,000 千円、配水管等布設替工事費として 106,400 千円計上した。

3. 款 積立金	5,091 千円	(12,202 千円減)
----------	----------	--------------

財政調整基金積立金 5,000 千円と、利子分 48 千円を計上し、水源開発基金は利子分 41 千円のみを計上した。

4. 款 公債費	32,525 千円	(847 千円増)
----------	-----------	-----------

起債償還元金 22,338 千円、利子 10,187 千円を計上した。

6. 款 予備費	8,637 千円	(2,682 千円増)
----------	----------	-------------

災害等応急措置費として計上した。

歳 入

1. 款 分担金及び負担金 4, 500千円 (3, 000千円増)

一般住宅等の新規加入を見込み計上した。

2. 款 使用料及び手数料 98, 144千円 (917千円減)

水道使用料は、前年度の決算見込み額に対し収納率98.4%、伸び率98.0%の98,061円を見込み計上した。

3. 款 国庫支出金 39, 278千円 (4, 722千円減)

老朽化した配水管等布設替工事のための簡易水道施設整備費補助金として、国庫支出金を計上した。

5. 款 財産収入 89千円 (8千円増)

財政調整基金と水源開発基金の利子を計上した。

6. 款 繰入金 19, 500千円 (10, 370千円増)

一般会計より起債元利償還への繰入分、先行投資事業分と消火栓更新事業分を計上した。

7. 款 繰越金 5, 888千円 (1, 399千円減)

平成24年度の繰越見込み額を計上した。

8. 款 諸収入 3, 601千円 (400千円増)

主に、受託工事、公共事業に伴う配水管布設替工事3,000千円を計上した。

9. 款 村債 62, 000千円 (34, 000千円減)

老朽化した配水管等布設替工事のための簡易水道債として計上した。

□ 平成 25 年度豊丘村下水道事業特別会計予算（案）

平成 25 年度予算は総額 348,000 千円で、前年度より 1,000 千円減額となり、率にして 2.8% 減となっている。

本年度は、「特環下水道事業全体計画見直し業務」、平成 27 年度からの豊丘浄化センター改築計画「豊丘浄化センター長寿命化計画」計画策定及び、「農業集落排水施設 機能強化事業（河野処理場）」大規模修繕工事を予算計上している。

また、豊丘浄化センター、伴野・河野処理場の機器修繕等の維持管理を主体とした予算に加え、下水道本管布設先行投資工事予算も含まれている。

歳 出

1. 款 総務費 119,846 千円（4,901 千円減）

総務管理費 24,334 千円（779 千円増）は、下水道運営協議会委員及び下水道本管布設先行投資検討委員の出勤報酬をはじめ、職員 1 名分の人件費を計上した。

基金積立金は、財政調整基金利子分（332 千円）と平成 20、21 年度に実施した「補償金免除繰上償還」における平成 25 年度元金分（12,343 千円）を計上した。

施設管理費 95,512 千円（5,680 千円減）は、公共下水道施設維持管理費 72,206 千円と農業集落排水施設維持管理費 23,306 千円とし、豊丘浄化センターと伴野・河野処理場の機器修繕費（総額 14,357 千円）、年間維持経費、本管繋込工事補助金等を計上した。

公共下水道施設維持管理費は、「特環下水道事業全体計画見直し業務」（5,000 千円）、「豊丘浄化センター長寿命化計画」計画策定（6,000 千円）及び下水道本管布設先行投資に関する委託料（1,000 千円）工事請負費（5,000 千円）を計上した。

農業集落排水施設維持管理費は、本管管渠清掃調査委託料（2,163 千円）を計上した。

2. 款 建設改良費 44,750 千円（9,150 千円減）

「農業集落排水施設 機能強化事業（河野処理場）」費用として、委託料（1,344 千円）工事請負費（42,656 千円）を計上した。

4. 款 公債費 176,759千円(485千円増)
起債償還元金117,716千円、利子59,043千円を計上した。

5. 款 予備費 6,645千円(3,566千円増)
災害等応急措置費として計上した。

歳 入

1. 款 分担金及び負担金 10,350千円(7,650千円増)
特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の新規加入を見込み計上した。

2. 款 使用料及び手数料 78,104千円(3,900千円増)
使用料は、前年度決算見込み額、収納率及び使用料改定分を考慮し、特定環境保全公共下水道使用料51,001千円、農業集落排水施設使用料27,101千円を見込み計上した。

3. 款 国庫支出金 27,000千円(2,400千円減)
「特環下水道事業全体計画見直し業務」(2,500千円)、「豊丘浄化センター長寿命化計画」計画策定(3,000千円)及び「農業集落排水施設 機能強化事業(河野処理場)」(21,500千円)に対する国庫交付金を計上した。

5. 款 財産収入 332千円(171千円増)
財政調整基金の利子を計上した。

6. 款 繰入金 207,100千円(14,630千円減)
一般会計より、起債元利償還に対する繰入分(173,757千円)、基金再積立分(12,343千円)、下水道本管布設先行投資工事への繰入分(6,000千円)及び財政調整基金から15,000千円の繰入れを計上した。

8. 款 諸収入 2千円(増減無し)
受託工事収入分、雑収入分を計上した。

9. 款 村債 21,500千円(7,000千円減)

「農業集落排水施設 機能強化事業（河野処理場）」の起債借入れ予定額を計上した。

14. 款 繰越金 3,612千円（2,309千円増）

平成24年度の繰越見込み額を計上した。

「ずっとふるさと もっととよおか」 平成25年度 豊丘村当初予算（案）主な事業と内容

I 豊丘スタイルの戦略的創造

事業	業	区分	事業内容	事業内容等	予算額
農業・林業の振興					
6次産業化プロジェクト事業 [振興係]		新規	2年目となる農商工連携「6次産業化プロジェクト事業」の更なる展開を図る。農産物加工品「物（もの）」、着地型観光「事（こと）」、村内グルメ「食（しよく）」の分野において、村内の農商工業者が力をあわせ、豊丘の特色を生かした「豊丘オアシナル」を創造するとともに、事業推進の母体となりうる法人の設立を目指す。 ・果樹共済加入への推進期間と位置づけ、共済掛金の30%助成を行う。 ・野菜価格安定基金積立の30%助成を行う。 ・果樹苗木購入に1/3補助を行い果樹産地再生を図る。 ・凍霜害防止のための資材購入費の1/3を補助する。 ・激減した蜜蜂の群数回復のため緊急助成を図る。		8,400
果樹産地振興対策事業 [振興係]		継続	・畜舎一斉消毒により害虫（ハエ、カ）の発生を防止し環境整備を図る。 ・土づくりのための堆肥購入を補助し、有機的栽培化を図る。 ・微生物資材購入補助による畜産臭気抑制対策を図る。		2,581
農業環境保全対策事業 [振興係]		継続	・農業の振興を図るため、原則として3人以上で組織する団体や農業法人等が、農業の活性化を進めるために要する経費に対する助成を行う。 ・市田柿の皮剥き脱針化に対応すべく、2人以上での皮剥き購入に対し助成を行う。		2,689
げんき農業支援事業 [振興係]		継続	・10a以上の農地を3年以上新規で借り受け受ける農業者が支払う賃借料に対して助成を行う。（田畑1万円、樹園地2万円、遊休地の場合加算あり） ・10a以上の農地を5年以上借り受け受ける認定農業者が支払う賃借料に対して助成を行う。（田畑2万円、樹園地4万円、遊休地の場合加算あり）		5,000
担い手支援・耕作支援事業 [振興係]		継続	新規就農者に対して就農支援金・里親研修支援金・営農事業支援金などを支給し、農業振興を図る。		2,400
新規就農者支援事業 [振興係]		継続	農林作物に重大な被害を及ぼしている有害鳥獣への対策として、適正な保護管理対策としての個体調整に取り組み、共存できるまでの頭数の駆除を実施する。又、樹木の保護のために防護柵等の設置を行う。 狩友会補助金 700千円 ・ 柵・網補助金 1,000千円 捕獲報奨金 13,500千円 ・ 農補助金 400千円		1,164
有害鳥獣対策事業 [林務係]		継続	林業の振興（①村民が守り親しむ林業の推進 ②松くい虫被害対策の推進 ③森林整備の促進 ④特用林産物の生産の推進）を図るため、山林所有者が森林整備事業に要した経費に対し補助金を交付する。		15,600
森林整備事業支援対策補助金 [林務係]		継続	松くい虫被害拡大防止を図るため、伐倒駆除を実施する。 伐倒・くん蒸費用 11,000千円		1,611
松くい虫防除対策事業 [林務係]		継続			11,000

事業	業	区	事	業	内	容	等	予	算	額
商業・工業の振興										
商業振興対策事業 [振興係]		継続				<ul style="list-style-type: none"> 小口、運転、若手、不況等資金利子補給金、保証料補給金 7,570千円 商工業振興事業補助金(商工会) 6,500千円 街路灯維持負担金 1,200千円 販路開拓支援補助金 2,640千円 経営改善普及事業強化職員設置補助金 1,600千円 		19,510		
企業誘致対策事業 [振興係]		継続				<p>村内商工業者の育成強化と優良企業の誘致により、地域産業の振興をはかることを目的に、工場・店舗等の新・増設に係る建物及び土地にかかる固定資産税評価額の合計が1,000万円以上の法人等に対して固定資産税を3年間減免する。</p>		減額見込額 1,895		
地域産業活性化緊急助成金事業 [振興係]		継続				<p>地域産業活性化緊急助成金(通称:リフォーム助成金)を継続し、村内事業者の仕事の確保や地域産業の活性化を図る。助成金の上限は100千円。</p>		10,000		
観光の振興・都市との交流										
交流事業対策(産業振興推進支援) [振興係]		継続				<p>「NPO法人だいち交付金」だいち運営、営農センター運営、吉原三中受入事業、援農ボランティア、久我山との交流事業等に交付金を交付し、更なる都市農村の交流・地域振興を図る。</p>		20,000		

II 地域ので育み支えるふれあいのむら

事業	業	区	事	業	内	容	等	予	算	額
定住対策										
定住対策事業 [企画財政係]		拡充				<p>活力あるむらづくりをめざし、定住対策を推進する為の助成金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸建村営住宅整備 21戸 610,000千円 定住促進のための住宅用地取得、住宅新築増築助成金 20,000千円 【限度額 600千円ただし山間地区は 800千円(増築は半額)】 空き家改修費助成金 1,000千円【改修費の1/2以内 限度額50万円】 環境に配慮した空き家改修(解体)事業 4,000千円 Uターン助成金 800千円【新規学卒者 3万円(就農者5万円)】 		635,800		
地域づくり・コミュニティの推進										
自らつくる地域づくり事業交付金 [企画財政係]		継続				<p>地域住民の知恵と力を結集し、自主的、主体的に取り組む地域の活力を生み出す事業や地区計画の実現を図る事業に対して、必要な経費を支援する。</p>		6,000		
中山間地域活性化交付金事業 [企画財政係]		継続				<p>中山間地域は住民が居住することで、自然・環境・村士等が維持されていることに鑑み、交付金により当該住民の負担を軽減し、持続可能な中山間地域形成を図る。</p>		3,200		
人材育成事業 広島平和バス事業 [企画財政係]		継続				<p>広島平和バス事業は、広島平和記念式典への参加を通じて、生命の尊厳や平和の尊厳について考えを深めることを目的として実施する。</p>		1,000		

Ⅲ 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

事業	区	事業内容	事業内容	等	予算額
地域福祉の充実					
ボランティアセンター事業 [福祉係]	継続	ボランティアコーディネーターを配置し、活動提供希望者と支援希望者の調整や活動グループの支援などを行ない、ボランティア活動の推進を図る。(社協へ委託)			4,060
北部地区結婚相談所の運営 [福祉係]	継続	結婚相談事業を北部5町村で連携することにより、各町村単独での取り組み以上の成果を上げる。(社協へ委託)			763
福祉タクシー事業 [福祉係]	継続	高齢者や障がい者などの交通弱者に対して福祉タクシー制度を継続し、交通の確保を図る。(社協へ委託)			13,000
村民皆結婚相談員(愛のかけはし)事業 [福祉係]	継続	村挙げての結婚対策を推進する上で、村民(第三者)が結婚を取りまとめた場合、報奨金を交付する。(社協へ委託:50,000円*5件分)			250
高齢者福祉の充実					
配食サービス事業 [介護保険係]	継続	調理が困難な独居高齢者及び高齢者世帯に対してバランスの取れた食事を提供し、健康維持及び安否確認を図る。			200
地域ミニデイサービスの開催 [介護保険係]	拡充	昨年度より始めた地域ミニデイサービスを村内12会場で開催し、運動指導・健康指導や栄養指導を通じて介護予防を図る。			3,222
高齢者世帯訪問 [介護保険係]	継続	高齢者世帯、高齢者世帯を対象に訪問を実施し、介護力が低くハイリスク世帯の保健福祉上のニーズを把握するとともに健康保持・増進及び在宅福祉を図る。			2,796
地域密着型小規模特別養護老人ホーム整備補助事業 [福祉係]	新規	地域密着型小規模特別養護老人ホーム整備に対して補助金を交付する。			42,500
障がい者福祉の充実					
成年後見センター共同設置負担金 [福祉係]	新規	圏域の高齢者及び障がい者等の権利を擁護するため、いいた成年後見センターを設置・運営するための負担金を拠出する。			727

事業	区	事業内容	予算額
児童福祉・子育て支援			
児童心理相談員巡回事業 [福祉係]	継続	村内3保育所・村乳幼児健診・子育て支援センター親子交流教室に臨床心理士が巡回指導し、個々の子ども発達心理にあわせた支援をする。また、保護者からの発達相談に対応し、育児不安の解消を図る。	650
出産祝い金支給事業 [福祉係]	継続	第1子 30,000円 第2子 50,000円 第3子 250,000円 出生見込人数60人	6,600
福祉医療村単支給事業 [福祉係]	継続	小中学生と高校生の入院・通院に係る医療費を村単独事業として全額支給 小学生分5,123,000円 中学生・高校生分4,611,000円	9,734
児童手当給付事業 [福祉係]	継続	児童手当の給付。(中学校3年生以下)	128,000
保育料の軽減 [福祉係]	継続	第3子(18歳未満の3人目)に係る保育料の無料(未満児は半額)を継続し、少子化対策・子育て支援を図る。	軽減見込額 7,000
未満児保育・一時保育の充実 [保育所]	新規	保育所の未満児保育・一時保育の充実を図る。	38,570
医療・健康づくり対策			
妊婦健診検査費助成 [保健衛生係]	継続	昨年度に引き続き、妊婦健診検査費を健診14回分と諸検査費用を補助する。	6,927
不妊治療費助成 [保健衛生係]	継続	県の不妊治療助成事業を補い、1人年間15万円を限度に保険適用外の不妊治療費の1/2を助成する。	150
健康推進員の設置 [保健衛生係]	新規	地区の健康問題等を解決するために自治会単位に健康推進員を設置し、地区の現状などを理解したうえで健康学習活動に取り組む。	345
がん検診推進事業 [保健衛生係]	継続	がん検診推進事業(大腸がん・乳がん・子宮がん)における検診の助成を継続する。	2,365
特定健診・特定保健指導の充実 [保健衛生係]	継続	国民健康保険加入者の健診受診率60%を目標に、受診率の向上と生活習慣病予防・重症化予防対策の充実を図る。	4,693

IV 故郷を愛し輝く未来を拓く心豊かな人づくり

事業	事業	事業	内容	等	予算額
人権教育の推進					
	[福祉系/教育委員会]	継続	身の回りにおける様々な人権問題を村民が正しく理解し、お互いを尊重しあえる社会を築いていくために、人権擁護委員と連携して啓発や学習を推進する。		213
学校教育の充実					
	児童・生徒就学援助 [教育委員会]	拡充	不安定な経済情勢の中で、就学困難な児童・生徒の増加が見込まれる。安心して就学できるよう要・必要保護児童就学援助及び特別支援教育就学奨励事業の確かな運用と、奨学生貸与事業の拡充を図る。		12,340
	教育環境の充実 [教育委員会]	継続	ランドセル・中学校テキスト費用の半額補助、少人数学習・特別支援教育支援員、学校図書司書等の村費職員配置、心の相談室の設置で教育環境の充実を図る。		16,338
	学校施設の整備充実 [教育委員会]	継続	安心安全な学校運営のため、老朽化した北小グラウンドフェンスの改修や、小学校音楽室へのエアコンの設置、中学校パソコンシステムの更新を行う。		6,738
社会教育の充実					
	社会教育施設建設 [教育委員会]	新規	福祉センターの老朽化にともない、図書館を併設した社会教育施設（公民館）を旧役場跡地に建設する。新施設を拠点に社会教育活動の充実を図る。		721,600
	季節ごとの社会教育講座（四季大 学）開設 [教育委員会]	継続	当村ふるさと大使の丸山克俊東京理科大学教授を通じて、各界で活躍されている方を講師に招き、季節ごとの講座（四季大学）を開催する。		800
	生活リズム改善村民運動 [教育委員会]	継続	「早寝早起き朝ごはん」を基本におき、保育所や学校での取り組みの充実、親子で様々な体験活動を通して生活リズムの改善を図る。また講演会を開催し一般村民へもこの運動への理解協力を求めていく。		300
	通学合宿の実施 [教育委員会]	新規	子ども達のたくましい成長を支援し、家庭教育を捉え直す切っ掛けとするため、子どもが親もとから離れて合宿し学校に通う「通学合宿」を実施する。		466
	分館との連携と分館活動の充実 [教育委員会]	継続	公民館活動の原点である分館活動は、地域の活性化の上でも大きな役割がある。分館が主催する地域活動への支援と、本館と分館の連携で、より充実した社会教育活動を展開する。		4,880
	読書環境の充実 [教育委員会]	継続	誕生日本の取り組みや学校図書及び村図書館の図書購入の充実をすすめ、児童生徒が読書の習慣を身につけ学力向上を図ると共に村民の幅広い読書ニーズに応える。		7,400

V 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

事業	区	事業内容	等	予算額
道路環境整備の推進				
社会資本整備総合交付金事業 [土木係]	拡充	村道佐原線林里及び河野新田横断線茂地区の道路改良事業により、道路交通網の整備を図る。		183,750
災害に強い村づくり				
里山整備事業・緑化事業 [林務係]	継続	豊かな自然環境の保全のために、森林・里山等の整備・緑化に努める。 ・村有林保育事業及び森林づくり支援金推進事業 2,519千円 ・緑化事業苗木代 100千円		2,619
上下水道の整備				
上下水道管布設先行投資事業 [上下水道係]	継続	人口減少防止と、民間の自主的な宅地開発需要に对应すると共に、土地の有効利用を促進するため、村が認めた住宅地等へ上下水道管布設工事を行う。		4,000
配水池流量計の更新 [上下水道係]	継続	水道水の安定供給のため、配水池の流量計の更新工事を行なう。		3,150
堀越・長沢簡易水道水道管布設替 [上下水道係]	継続	・水道本管布設替 L=5783m 103,460千円 ・消火栓更新工事 19基分 10,000千円 ・給水管布設替 36戸分 2,500千円		115,960
農集河野処理場機能強化対策事業 [上下水道係]	継続	農集河野処理場の機能強化対策工事（処理施設内コンクリート防食工事）を実施する。（事業年度 H24～H25年度）		44,000
下水道本管布設先行投資事業 [上下水道係]	継続	人口減少防止と、民間の自主的な宅地開発需要に对应すると共に土地の有効利用を促進するため、村が認めた住宅地等へ下水道本管布設工事を行う。		6,000
下水道本管渠清掃調査委託事業 [上下水道係]	継続	農集伴野地区の下水道本管渠清掃調査を行なう。		2,163
合併浄化槽設置整備事業 [上下水道係]	継続	合併浄化槽設置に係る補助金を交付する。（新規設置） （入換設置についても補助対象事業費の80%を限度額としての補助金制度あり）		2,965
合併浄化槽修繕等補助金交付事業 [上下水道係]	継続	合併浄化槽の修繕等経費に対して2/3以内を補助金として交付する。 ・浄化槽本体の修繕【交付限度額15万円】 ・送風機本体の更新、修繕【交付限度額3万円】		860

事業	区分	事業内容	事業内容等	予算額
ごみ減量化・資源化事業 [環境係]	継続	燃やすごみの減量化と、ごみの資源化に対する理解を深めてもらうため、生ごみ処理機（コンポスター含む）の購入代補助を行なう。（25,000円×15台）		375
ごみ収集処分委託事業 [環境係]	継続	資源ごみ、埋立ごみ、有害ごみなどの委託収集処分と、ごみを排出しやすい環境づくりに取り組みます。		19,746
小学校資源回収等助成事業 [環境係]	継続	ごみの減量化と資源化に理解を深めてもらうため、環境教育の一環として小学校が行う資源回収等に助成金を交付する。		220
燃やすごみ、し尿処理事業 [環境係]	継続	燃やすごみ、し尿処理の南信州広域連合での運営に係る経費。		32,228
景観の保全				
里山整備事業・緑化事業 [林務係]	継続	小規模竹林を地域で整備する際に、㎡当り200円の助成金を交付する。		3,000
自然エネルギーの活用				
太陽光発電システム設置補助 [環境係]	継続	太陽光発電システム設置住宅・企業に対して補助金を交付することにより、自然エネルギー利用の推進を図る。		5,000

VI 住民の活動を支える行政運営

事業	区分	事業内容	事業内容等	予算額
公共交通機関の整備				
村営バス運行事業 [総務係]	継続	地域の生活交通と通院者や通学者の移動手段を確保するため、路線バスの運行を行なう。		14,112
広域行政の推進				
北部総合事務組合火葬場事業負担金 [環境課]	継続	火葬場建設事業費について下伊那北部5町村で負担する。		8,816
高速交通路網の整備				
リニア中央新幹線対策 [企画財政係]	継続	リニア中央新幹線建設に伴い、情報の収集と住民への情報提供を行うとともに、建設に伴う諸課題への対応と将来ビジョンについて取り組む。		0

□ 基金の状況

(単位：千円/%)

区分	23年度末現在高			24年度				25年度				増減額（見込）		増減率（見込）							
	A	積立額 歳出	取崩額 決算見込額 (予算計上額)	年度末 現在高見込額 (A+B-C)	積立額 当 初	取崩額 当 初	取崩額 予算計上額 (D+E-F)	年度末 現在高見込額 (D+E-F)	G	24年度末 D-A	25年度末 G-D	24年度末 増減率	25年度末 増減率								
														B	左のうち 基金運用益	E	左のうち 基金運用益	F	G		
財政調整基金	1,162,790	4,982	4,982	1,167,772	2,126	2,126	850,898		4,982	▲ 316,874	0.4	▲ 27.1									
減債基金	297,098	200,235	1,341	495,992	364	364	296,356		198,894	▲ 199,636	66.9	▲ 40.2									
ふるさと創生基金	161,923			161,923			161,923		0	0	0.0	0.0									
地域福祉基金	30,383			30,383			0		0	▲ 30,383	0.0	▲ 100.0									
スポーツ振興基金	21,458			21,458			21,458		0	0	0.0	0.0									
図書充実基金	3,000			3,000			3,000		0	0	0.0	0.0									
公共施設整備基金	571,724	1,878	1,878	573,602	752	752	104,354		1,878	▲ 469,248	0.3	▲ 81.8									
小計	2,248,376	207,095	7,095	2,454,130	3,242	3,242	1,437,989		205,754	▲ 1,016,141	9.2	▲ 41.4									
土地開発基金	313,232	722	722	313,954	660	660	314,614		722	660	0.2	0.2									
合計	2,561,608	207,817	7,817	2,768,084	3,902	3,902	1,752,603		206,476	▲ 1,015,481	8.1	▲ 36.7									

特別会計	52,627	27	27	47,654	132	132	5,786		▲ 4,973	▲ 41,868	▲ 9.4	▲ 87.9		
国保財政調整基金	5	3,792	2	3,797	1	1	2,535		3,792	▲ 1,262	75840.0	▲ 33.2		
介護保険支払準備基金	94,382	44	44	94,426	5,049	49	99,475		44	5,049	0.0	5.3		
簡水財政調整基金	81,762	39	39	81,801	42	42	81,843		39	42	0.0	0.1		
水道財政調整基金	136,915	11,781	161	138,696	12,675	332	136,371		1,781	▲ 2,325	1.3	▲ 1.7		
合計	365,691	15,683	273	366,374	17,899	556	326,010		683	▲ 40,364	0.2	▲ 11.0		

総計	2,927,299	223,500	8,090	3,134,458	21,801	4,458	2,078,613		207,159	▲ 1,055,845	7.1	▲ 33.7		
----	-----------	---------	-------	-----------	--------	-------	-----------	--	---------	-------------	-----	--------	--	--

(平成25年2月現在)